

ワーカーズ

http://www.workers-net.net/
mail workersnet@workers-net.net

毎月1日発行 1部150円 半年1000円(郵送)
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2016/11/1 564号



今号の内容

- ・日常から政治参加を——「国民投票」を考へる ②③④
- ・包囲網狭まるモスル(イラク) 戦闘止めよ! ③④④
- ・資本主義の停滞象徴する「銀行の不信」 ④
- ・夢のAI(人工知能)やIoT(物と物へのインターネット)も資本に利用されているだけ ⑤
- ・読書室「不正選挙——電子投票とマネ合戦がアメリカを破壊する」 ⑥
- ・EIJの沖縄通信・NO32 ⑦⑧
- ・色鉛筆... ⑧
- ・ふうがわるいで、政務活動費! 第23回全国市民オンブズマン香川大会報告 ⑨⑩
- ・コラムの窓...「誰が少女像の撤去を要求するのか!」 ⑩

“働き方改革”は、労働者自身の事業だ! 自分自身たちの闘いで実現しよう!



安倍政権が「働き方改革」を推進している。長時間労働の是正・三六協定の厳格化、正規・非正規賃金の格差是正・同一労働同一賃金を実現するのであれば、こんな良いことはない。これらは労働者の永年の悲願でもあった。とはいえ、実際にやろうとしているのは、とても労働者が期待できる代物ではないし、私たちが実現をめざすものとは大きな開きがある。そもそも目的が違うのだ。

安倍政権による働き方改革はあくまでアベノミクス成功の手段に過ぎず、そのアベノミクスは、企業が世界で一番活躍しやすくするものだからだ。野党との争点つぎしの思惑も絡んでいる。

安倍政権による働き方改革は、弊害が無視できない。政権の政策に期待・依存するだけであれば、それは労働者にとって副作用が大きい。

労働者が依拠すべきなのは、政権による後押しではない。それは「労働者の処遇改善は、労働者自身の事業である」という理念・立脚点なのだ。政府の政策は継続するとは限らない。政権が変わって

しまえば、労働政策も変わる。

先日、電通の新人社員が過労自殺したことで、労災が認定された。電通ではかつて過労自殺を引き起こしている。長時間労働が蔓延している証左に他ならない。今回は注目されたことで東京労働局の過重労働撲滅特別対策班が抜き打ち検査が入った。

こんな事例が発生するたびに思うのだが、なぜ職場レベルで異議申し立てや是正がなされないのだろうか。起こってからでは遅すぎるのに、だ。

結局、当該職場や企業の労働組合が形骸化していることの結果である。労働組合は、いつでも働く環境を監視できるとし、不十分であれば是正要求を出したり闘いを推し進めることができる。労働局など公的機関の監視などは、一時のもので範囲も限られるものでしかない。当てには出来ないのだ。

モグラたたきではなく、長時間労働などの根治に向けて最重要なことは、企業による不当な処遇の改善のために、自分たち労働者の力を強くすることなのだ。かつて熊沢誠氏が強調していたように、労働者の団結と闘いこそが、雇用や労働条件に関する最大の保障なのだ、ということをおい起こしたい。

働き方改革は、政権の課題などではなく労働者自身の課題なのだ、という原点を、もう一度確認し合いたい。

日常から政治参加を！ 「国民投票」を考える

安倍自民党が参院で単独過半数を獲得し、衆参で「改憲勢力」が3分の2を占めた。安倍首相は、任期中の改憲を明言しており、改憲議論が現実味を帯びてきた。

ただし、その後は国民投票での承認が必要だ。その国民投票、現時点でその意義にいくつかの疑念が寄せられている。改憲議論が現実になる前に、その「国民投票」について考えてみたい。

◆是非か

最近、世界を驚かせた二つの国民投票があった。EU離脱の是非を問うたイギリス、それにロシア革命軍との和平案承認を求めた南米コロンビアの事例だ。英国では国会議員ではEU残留派が多数派だったが、国民投票では僅差で離脱承認が多数となった。他方

EU離脱の是非についても、議論が交わされる様になったわけだ。そこで、10月10日に朝日新聞に掲載された3人の研究者の発言を材料に、この国民投票制度について少し考えてみたい。

その日本では、改憲議論に必要な衆参での3分の2の議席を自民党をはじめとする改憲勢力が確保したことで、国民投票の実施が現実味を帯び始めた。日本ではまだ国民投票が実施されたことがない。当然のこととして、国民投票の是非についても、議論が交わされる様になったわけだ。

また、国民投票には国民の意思が表れる、ということに疑念を表す人もいる。毛利透京大教授だ。毛利氏は、現憲法は国民投票のテーマを改憲だけに限定してあり、その他に拡げるのは疑義がある、というものだ。氏は、「ある一時的な政治状況のもと、特定の質問形式でイエス・ノーを答えさせているものに過ぎない。その結果に「国民の意思」という重大な政治効果を持たせて良いのか、疑問もある。」と述べている。彼は、国民投票は、有権者の一時の気まぐれ、とも感じているわけだ。

その反対の立場から、国民投票は、和平条件への批判が強かった結果、和平そのものが否定される結果になってしまった。こうしたことから、両国内ばかりでなく、世界中で国民投票の意義について懸念が示されるようになった。日本でも事情は同じだといえるだろう。

その日本では、改憲議論に必要な衆参での3分の2の議席を自民党をはじめとする改憲勢力が確保したことで、国民投票の実施が現実味を帯び始めた。日本ではまだ国民投票が実施されたことがない。当然のこととして、国民投票の是非についても、議論が交わされる様になったわけだ。

◆是か非か

この国民投票については、英国では投票後に離脱派の主張に疑念が持ち上がり、離脱への疑問が膨らんでしまった。コロンビアで

まず、国民投票で安易に改憲を実現することの是非である。たとえば石田勇治京大教授だ。その場合、実例としてあげられるのは、戦前のドイツのケースだ。ドイツでは、あのヒトラーが国民投票を多用して自らの独裁体制を築きあげたことが指摘される。いわゆる

「公務員を選定し、及びこれを罷免すること、国民固有の権利である。」とされている。が、現実には、その公務員の範囲規定、及び手続き法がない。国民固有の権利は、お題目にされたままだ。また自治体についても同じだ。

私としては、3番目にあげた、日常的な政治参加が大事だとする立場に賛同したい。日本だけではなく、議会制民主主義を採用する

本来は、有権者が主人公の、有権者による被選挙者の罷免・召還制度を組み込んだ派遣制にすべきだが、そうした制度を採用している国はない。意識的に否定しているのが、代表制民主主義の実態なのだ。そうした議会制民主主義国の政治制度は、投票で選出した大統領や議員・議会による間接統治がほとんどで、直接民主主義を否定するいはば有権者軽視の政治制度という他はない。

たえば、最近の事例では、原発依存と脱原発の是非というテーマは、国民投票の格好の事例になると思う。あの福島原発の事故以降、多くの有権者は数年にわたって真剣に考えてきた。このテーマで国民投票は、単に一時の気まぐれというものからほど遠いもので、有権者の熟慮を前提とした投票も可能だと思われる。だから原発推進派は、有権者の声を聞こうとせず原発回帰に邁進している。国民投票というものに、もっと積極的になってもいいと思う。

重なることで、有権者の政治意識が鍛えられてほしいに賢明な判断に行き着く。そういう過程的な評価が大事なのだ。

◆主権者蔑視

同じ事は国会での議決でもいえる。議決された法律案は、正しいとか間違っているとか、言えるはずもない。法案などを支持する議員が多数であることが示されるだけだ。議員の多数の意志を、国民・有権者の多数の意志だと見なしているだけなのだ。だから有権者の意向と違う法案や、時にはとんでもない法案が可決されたりする。国会での議決も、実はいい加減なものなのだ。

だから国民投票制度がないか、あっても憲法改定に限定するのは、それだけ有権者不信、国民蔑視の制度なのだ。それは選挙や国民投票だけに限らない。日本の憲法15条には、国民の権利として「公務員を選定し、及びこれを罷免すること、国民固有の権利である。」とされている。が、現実には、その公務員の範囲規定、及び手続き法がない。国民固有の権利は、お題目にされたままだ。また自治体についても同じだ。

この住民投票には、少なからず批判もあった。が、福島原発の事故の後、当時の誘致派や各地の推進派・誘致派は、今何を考えているのだろうか。そうした住民投票、多くの自治体では住民投票条例そのものが無いのか、あっても実施されたことが無いのほとんどだ。私の住んでいる自治体でも、平成の大合併に際して住民投票を求める声があったが、議会で否決されてしまった。理由は議員軽視だから、というものだった。こうした場面でも、住民不信、有権者蔑視が蔓延



主権者たる国民の決定権を尊重するなら、むしろ国民投票は積極的に評価されてしかるべきなのだ。とはいえ、焦点となっている改憲の是非について、いきなり国民投票による改憲阻止の闘いに飛躍するのは短絡に過ぎるだろう。現時点では、むしろそれ以前の、デモや集会など、直接民主主義の行動を拡げていくことで、安倍政権の改憲議論をさせないこと、そうした政治的闘いが重要だろう。先に触れた、古代アテネや古ゲルマンの共同体での「民会」の例を挙げるまでもなく、「住民自治」の理念を土台とした、自分たちの住む地域のことは自分たちで決め、という態度が問われているのだ。国レベルでも同じのハズだ。

国会では憲法審査会が再始動している。早くも改憲項目の絞り込みを意図したアドバロンが上げ

の後の国会審議、さらに周知期間などだ。自民党総裁職の任期延長も決まったし、国会での改憲議論は安倍首相の思惑によるところが大きい。私たちとしても、時間は長くないことを銘記する必要もある。

私たちとしては、安倍政権の改憲策動にはきっぱり反対する立場から、政権側の言動の一つ一つに対して警鐘を鳴らし、批判と追求の声を拡げていくことから始めていきたい。(廣)

包囲網狭まるモスル (イラク) 戦闘止めよ！ 百五十万人が人命・人道危機にさらされている

包囲網狭まるモスル (イラク) 戦闘止めよ！百五十万人が人命・人道危機にさらされている。イラクの第二の都市モスルでの「決戦」が始まってしまった。北からはベシメルガ兵力やトルコ部隊も進軍してきている。南か

らは体制を整えてきたイラク軍が総攻撃に備えている。当然米軍や欧米参戦諸国は主に空爆によって、それを支援するだろう。イラク最大のイスラム国の拠点が今、「反イスラム国連合」により包囲され、その囲いが狭められている。戦死者が増大する市街戦が近づいている。

一方イラクは、マリキ前首相によるシリア派優遇政策により国内分裂が深刻化し、一方的にイスラム国の勢力に押し続けられてきた。アバディ首相はその点を考慮して国内的団結とイスラム国の掃討のための体制立て直しを急いできた。



イラク北部モスルの南約60キロにあるケイヤラ基地に集結したイラク部隊。中東情勢が一変したのは、去年の秋口のロシアによる空爆介入からだ。それによりシリア軍が息を吹き返したイスラム国など反政府勢力に対して猛反撃に転じた。これらの戦闘により既に数十万人が死亡している。大量の難民が当然にも発生したが、難民

あるいは有権者のほうも無関心が蔓延する。こうした現状を打破し、本来の民主主義・人民主権主義を確立することが必要なのだ。私は、こうした観点に立つて、国民投票を本来の人民主権主義への一つのステップとして積極的に評価したいと思う。物理的に頻繁な国民投票は無理だとしても、テーマを改憲だけに限定するのでなく、全国レベルの重要なテーマについては、国民投票を多用すべきだと思う。



国は、国民の政治参加を数年に一度だけの二者択一の選択だけに限定している。ヒラリー対トランプの米国の大統領選挙のようにだ。それに国民投票制度があっても、実施されるのはごく希だ。日本でもそうだが、選挙で選ばれた政治家は全国民・全有権者の代表として、選挙での公約に縛られない政策を遂行してしまう。安倍首相の戦争法も実態はそういうものだった。「代表制」が「白紙委任制度」だといわれる所以である。本来は、有権者が主人公の、有権者による被選挙者の罷免・召還制度を組み込んだ派遣制にすべきだが、そうした制度を採用している国はない。意識的に否定しているのが、代表制民主主義の実態なのだ。そうした議会制民主主義国の政治制度は、投票で選出した大統領や議員・議会による間接統治がほとんどで、直接民主主義を否定するいはば有権者軽視の政治制度という他はない。

者・犠牲者である。

国際世論は反イスラム国諸国
つまりイラ・クシリアはもちろん
とし欧米諸国は、「イスラム国」
の反社会性や残虐性、無法を一方
的に非難し「テロリスト」とのの
りってきたが、同じくそれ以上に
シリアのアサドは自国民を爆殺し
てきたし、米国はイラク戦争で劣
化ウラン弾やクラスター爆弾で十
数万人のイラク人を虐殺してこ
なかったのか。国民にしみこむ反米
的憎悪があるからこそイスラム国
はそれ故に発生し、勢力を拡大し
えたのである。そのことをまず第
一に指摘しなくてはならない。英
仏諸国なども規模こそ違え同類で
ある。この「反イスラム国戦争」
にどんな正義も正当性もないこと
を確認せざるを得ない。

「反イスラム国戦争」は、双方
ともに国家権力の闘争である。イ
ラクやシリアといった既存の枠組
みとそれを支援する欧米諸国＝
「国際社会」VS宗教的新興国の
血みどろの闘いであるが、一体こ
んなどのどちらに正義があるとい
うのだろう。今、軍事力の再編に
成功したアバディ・イラク首相は
「モスルの解放して祝おう」など
と言っているが、もともとイラク
第二の都市で今でも百五十万人が
住んでおり、戦闘は市民を巻き込
むことは必至でしょう。アバディ
が勝利したとしても一体死体の山

の前で何を祝おうというのか！

この間近に迫った戦争が「祝え
ない」もう一つの理由は、その後
にくるもう一つの戦争の可能性を
たぐり寄せてしまうからである。
それは虎視眈々と中東で勢力拡大
を目指すトルコのエルドアン大統
領がシリアやイラクのクルド人勢

資本主義の停滞象徴する「銀行の不振」

ウォールストリート・ジャーナ
ルが以下の長文の記事を掲げてい
た。

「銀行の未来はなぜ暗いのか
2016/10/13」・ウエ
ルズ・ファアゴのジョン・スタン
プ会長兼最高経営責任者(CEO)

の突然の辞任と、ドイツ銀行を取
り巻く混乱は、銀行をとりまく
もつと暗い状況を伝えている。両
行はそれぞれ違った形で、銀行が
もうけを出すのはどれほど難しく
なっているかを示している。株式
市場は、予想できる限りにおいて
投資家が投資した資本に求めるよ
りもはるかに多くを銀行が稼ぎ出
すとは期待していないようだ。そ
の原因は超低金利やマイナス金利、
規制強化や経済成長の低迷に
ある。」

米国というよりも世界の金融帝
国を代表する同紙がこんな弱音を
吐くのは珍しいのではないだろう

カーン今回のモスル総攻撃作戦に
も参加しているトリーの掃討作戦を
実行するタイミングを計っている
からである。シリアやトルコの背
後にはロシアがあり、イラクも米
国が支援してきた。一つ間違え
ば、第三次世界大戦につながる可
能性も出てくる。このような国家

による権力対峙や勢力争いは、ま
さに真正銘路の「大テロル」であ
り反人類的な行動である。「イス
ラム国憎し」というキャンペーン
に惑わされることなく人類史的視
点に立つべきである。戦争は犯罪
だ戦争を止める！

(山崎)

	2016年	17年
日本	1.3 (-0.4)	0.9 (-0.0)
米国	2.7 (-0.1)	2.4 (0.0)
EU	1.7 (-0.1)	1.7 (+0.1)
中国	6.7 (-0.3)	6.5 (-0.4)
ロシア	▲0.7 (-1.4)	1.3 (1.2)
ブラジル	▲2.5 (-3.6)	1.4 (-0.6)
世界全体	2.0 (-0.4)	3.1 (-0.1)

る。さらに中央銀
行による国債購入
によってきた各
銀行内の巨額の資
金は「中央銀行の
口座」でゼロない
しはマイナス金利
で「ブタ積み」さ
れており何の利益
も上げないという
八方ふさがりである。

「キーフ・ブリュイエット・ア
ンド・ウッズのアナリスト、
ジョージ・カラマノス氏は、現在
の金利が続いた場合、欧州各々の
利益は2020年までに2割減り、
ドイツ銀行は不採算になるだろう
とみている。」(同上)。

リーマンショック以前には銀行
業はいわゆる伝統的な貸し業か
ら転身して、「投資銀行」として
の側面を強めてきた。銀行全体収
益の主力となってきた。ところが
ドイツ銀行のように、それが一転
して足かせとなりさらには不法行
為として莫大な罰金支払いを米國
法務省から請求されたりと、ま
さにリスクな事業になってしまっ
た。今後とも経済環境が大きく変
化するー銀行にとって改善され
るー見通しはなさそうである。

銀行のじり貧の道は資本主義経済
を象徴しているだろう。
(リュウ)

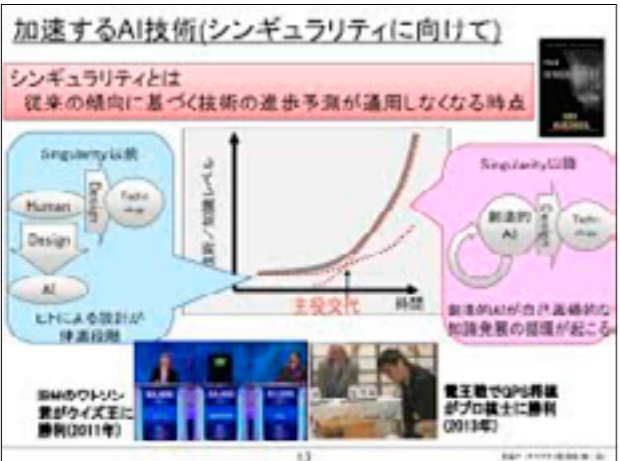
夢のAI(人工知能)やIoT(物と物のインターネット)も 資本に利用されているだけ

進むと予想される中産階級の分解と格差に警鐘を

■「シンギュラリティのこと
なんて誰も気にしちやいな
い。みんなが気づいているのは
『機械に仕事奪われるんじゃない
か』といつとるだ」(オ
バマ「AI未来戦略」)

シンギュラリティとは「技術的
特異点」といわれ、人間による機
械の支配から機械による人間の支
配が開始されることを言います。
それが来る25年

あたりだという説
があります。天才
物理学者ホーキン
グ博士がその見解
をとることで、一
般にも広く真剣に
受け止められるよ
うになりました。
これは映画「ター
ミネーター」に登
場する「スカイ
ネット」の存在を
思い起こさせる人
類の悲劇というこ
とです。



この点に関しては私見でもシン
ギュラリティの心配は見当はずれ
だと思っています。AIによる社
会への衝撃は、労働者さらには技
術者や知的労働者へと失業の脅威
が迫ることで、これらの人々が
現在のポジションと収益を失い、
非正規で低賃金のサービス業など
へと追いやられて格差が進むこと
です。「ギーズモンド」の記事に
も以下の点が指摘されています。

「シリコンバレーのAI大手は
「仕事奪いません!」と言ってま
すけど、英オックスフォード大学
マーティンスクールが3年前に発
表した予想では「アメリカ人の
42%は2033年までにロボットに
奪われる」そうです。ちなみに
「カナダ人は42%」。かく言
うイギリスはどうかかと言
うと、デロイトの今年の発表によ
ると「2036年までに1100万人
がロボットに仕事を奪われる」
とのこと。まあ、どこも似た
り寄ったりしてことですね。」
(ここまでギーズモンド・ジャパ
ンより転載。)

18・19世紀に蒸気機関やペ
ルトコンベアーなどの技術革新が
工場にもたらされ、技能労働者か
ら代換が容易な単純労働へと労働者
を追いやってきました。近年のコ
ンピューターの普及も労働者を
「解放」し知的で創造的な労働へ
と格上げさせることはなく(それ
はほんの一部です)、多数の労働
者がより一層劣悪な待遇の場所へ
と移動せざるを得なかったことは

資本主義の歴史そのものです。

AIの普及が開始されている現
在、完全自動運転がドライバー業
務へ、医療ロボが診断の技術の向
上で医師の仕事に割り込み、弁護
士業などもAIの法律相談など可
能だとされています。建築やデザ
インさらに音楽まで進出し多様な
職種で「余剰労働人口」がおしだ
されると考えられます。生産的現
場のみならず、すでに株式市場取
引の世界では人間トレーダーをAI
が駆逐しています。失業者は各
方面から発生するでしょう。人手
不足の解消という枠を超えて、人
間労働の質の劣化や社会格差が当
然予想されるのです。

今、各国政府と大企業は「AI
人工知能」「IoT物のイン
ターネット」「ブロックチェー
ン」などの先端システムの構築
で、標準化の主導権を勝ち取るた
めの競争に突入しようとしている
のです。

資本に利用される先端技術 は大衆貧困化の恐れがある

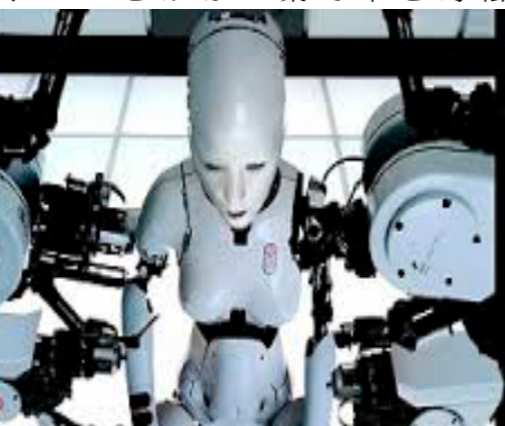
オバマ大統領がAI未来戦略と
同時に「テクノ失業」と「ペー
シック・インカム」を抱き合わせ
て提案していることは、それなり
のーつまり安倍政権や経団連に
比較してだがー見識を示してい
るでしょう。つまりAIの普及は

単純労働者のさらなる転
落ばかりではなく、知的
職業などが衰退すること
で中産階級の解体に拍車
をかけるだろうからで
す。AIの普及には失業
防止とセイフティ・
ネットの構築がなければ
格差の拡大で階級対立が
先鋭化することは確実と
思われます。

AIの普及は資本 主義の繁栄を意味し ない

AI開発にのぎを削る各国で
す。先進資本主義は低成長であ
り、成長産業の発掘に血眼です。
ゆえにこの主導権をどこの国が、
どの企業が握るのかです。しか
し、こんなことにはどんな期待も夢
もありません。実は、資本主義は
AIやIoT、ブロックチェーンな
どで経済の効率化と機械化を大規
模に進めているわけですが、それ
自体が資本全体の成長と剰余価値
の減衰をもたらしているのです。

当プロクでは何度も論じてきま
したが、経済的富とは実物の富の
創造以外のものではありません。
経済的価値や剰余価値や利潤とい
うものは、こうした富の創造にか
かわる人間労働、つまり生産的労
働者だけが生み出さるものなの



です。資本主義の300年の歴史
を俯瞰すれば、経済過程・生産過
程は機械化と労働者の放逐ー社
会全体としての生産的労働者の相
対的減少ーとして進んできました。
かくして富を生み出す力は弱
まり、成長は鈍化し、経済は寄生
的・非生産的になり利潤率や利子
率は通減するばかりなのです。昨
今の経済の金融化はそれに輪をか
けて資金を寄生的分野に吸い上げ
ているのです。

資本主義下では、どのような経
済的革新も社会に否定的に作用し
てしまうのです。この作用ーつ
まり失業とか賃金抑制とかーと
闘う必要があります。他方ではこ
れらの先端技術が、資本や利潤の
道具から解放されることで人類へ
の恩恵をもたらさることを研究
することもとめられています。

(文)

『不正選挙…電子投票とマネー合戦がアメリカを破壊する』

西紀書房 2014年7月刊



2年ほど前に出版されたこの本は、決して過去の選挙の不正を暴いただけの本ではない。今でもその内容は、アメリカ社会を充分揺るがすに足る内実を持つ著作である。

現在アメリカでは、ヒラリー・クリントンとトランプの闘いが山場を迎えている。過去三回の公開討論の行方は、アメリカのマスコミによって一方的にヒラリーの勝利と報道されているが、これは本当のことなのか。この討論の全体像を把握し得ない日本国民には、この報道が真実だと俄に判定できないのである。

アメリカ政治の研究者である古村治彦氏は、この事に関わるアメリカの政治専門誌『ポリテコ』誌が行った世論調査を紹介した。10月19日の彼のブログから引用する。

読書室

「アメリカの権者の4割がアメリカの選挙システムは『歪められている』と考えている」という結果が出ました。共和党支持者の7割、民主

「全ての民間業者をとも弾劾を受けた大統領という我々の選挙から閉め出す」「テレビネットワーク局による集計完了前の当選者発表を違法とする」等の提案に私達は驚愕する。何故ならこれが日本の選挙の日常だからだ。

今回の大統領選挙は、驚くことにジョージ・ソロスの会社が請け負っている。10月21日のブログで古村氏は「デモクラシーの根幹は自由で公正な選挙、ということをおアメリカ人は言い続けてきました。しかし、このブログでもご紹介しましたように、アメリカ人の一定数が既に選挙に不信を持っています。そうならば、デモクラシーの根幹が崩れることとなります。今回の選挙ではそれが暴露されてしまうこととなります。」

その後トランプは選挙結果を受け入れると発言したが、時は既に遅かった。ヒラリー達は、徹底してトランプのこの失言を利用し続けた。アメリカの大メディアでも2社だけ、米大統領選挙について本当の候補者支持率を書いている。つまり週刊誌のタイム誌が「トランプ89%、ヒラリー11%」とケイブル・テレビのフォックスが「トランプ85.54%、ヒラリー12.63%」としている。

この2社だけが真実の世論調査の結果を発表したのである。日米関係の重要性を考えれば、今回の大統領選挙の結果には注目せざるを得ない。そのためにも、今こそ本書を取り真剣な検討を呼びかけるものである。

7月に2年ぶりに高江のオスプレイ・パッド工事が再開され、もう3ヶ月になる。この間、150人の高江部落に500人の機動隊や防衛局職員・アルソック警備員・工事作業人などが投入され「戒厳令」の下で工事が進行している。沖縄の「民意」や「地方自治」をまったく無視して、弾圧姿勢で高江工事をすすめるデタラメ安倍政権。高江のオスプレイ・パッドを何としても年内中に完成させ、そして早く辺野古新基地建設へと焦っているデタラメ安倍政権。その象徴的な出来事が、平和運動センター議長山城博治さんの逮捕と再逮捕だ。10月17日高江の工事現場にいた山城さんをフェンスの有刺鉄線

本土と沖縄のかけ橋をめざして

エイジズの沖縄通信

N032

(1)「悪は伝染する」…機動隊員の「土人」「シナ人」発言に思う

沖縄・高江のオスプレイ・パッド建設を警備する大阪機動隊員の抗議活動参加者に対する「土人」「シナ人」との差別発言が大問題になった。この差別発言を聞き、私は「悪は伝染する」という宮部みゆきさんの小説の事を思い出した。

20代の若い隊員は「興奮して思わず言ってしまった。差別的な認識はなかった」と釈明しているようだが、まったく許されない暴言である。

高江報告…2題

さらに、大阪府の松井一郎知事が「ツイッター」で「表現が不適切だとしても、一生懸命命令に従い職務を遂行していたのがわかりました。出張ご苦労様」と、機動隊員の発言を擁護するようなこの政



高江/車輛止め



千葉から派遣された機動隊車輛



高江10上空から見たヘリパッド建設現場

たとして

政治家の発言も大問題である。これらの事に沖縄県民が猛反発するのは当然である。ご存知のように松井知事は「日本維新の会」代表である。その身内である沖縄県の「日本維新の会 県総支部」(儀間光男代表)は記者会見し、松井代表の発言に抗議し、抗議状を党本部に提出している。沖縄と本土の温度差を如実に示している。

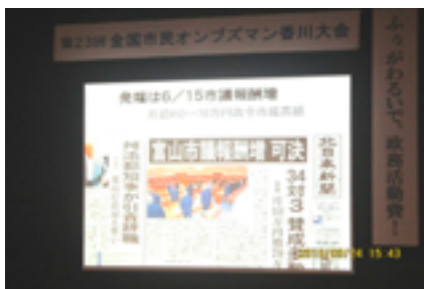
この若い機動隊員の差別発言は根が深いと言える。なぜなら、今の日本社会が抱えている諸問題がこの発言の背景にあると思ふ。まず、多くの論者が指摘するように「20代」の若い機動隊員が古い差別用語「土人」「シ

人」という言葉を知ったのは、ネットを通じてであろう。ネット上では差別用語が一種の流行語となっている。「差別意識が解消されないまま歴史的に何度も使われ続け、差別用語としてずっと生き続けてきた。発言することでまた再生産される」と。さらに、問題なのは日本社会で蔓延している「ヘイトスピーチ」だ。「沖縄に対する差別意識を増幅させるようなヘイトスピーチが日本中に蔓延している」「機動隊だけの問題ではなく、日本中で沖縄を差別する雰囲気広がっている」と指摘。「機動隊の派遣自体が差別政策だが、機動隊員は使命感に燃えて任務を遂行しているつもりだろうが、無意識のうちに沖

(2) デタラメな不当逮捕が続く高江現場

その象徴的な出来事が、平和運動センター議長山城博治さんの逮捕と再逮捕だ。10月17日高江の工事現場にいた山城さんをフェンスの有刺鉄線

第23回全国市民オンブズマン香川大会報告



こうした実態、その手口は少なくない自治体で今も続いています。問題はただ、それが明るみに

9月24・25日、高松市で開催された今年の全国大会、関心はますます富山市議会の現状はどうなっているのかでした。報告に立ったのは、市民オンブズ富山の青島明生理事。ことの発端は、富山市議会が議員報酬を月額60万円から70万円に上げる件で、取材にあたっていた女性記者に暴力的妨害が行われたことで火がつき、北日本新聞が連日のように1面で報じ、議員は次々と辞職に追い込まれたということ。このように1面でも報じ、議員は次々と辞職に追い込まれたということ。このように1面でも報じ、議員は次々と辞職に追い込まれたということ。

ふっがわるいで、政務活動費！

出していないだけです。ちなみに、手口はつぎのとおりです。

- 白紙領収書に自己記入
- 空白但書欄に自己記入
- 虚偽領収書作成依頼（酒類）
- 「お茶・菓子」
- 領収書に数字書き足し
- カラ発注（一部含む）
- パソコンで作成（印鑑作成・印影作成）



防衛局が雇ったALSOK警備員と機動隊が守る採石集積場

このように、反対運動のリーダーである山城博治さんを長期間拘束することを狙った再逮捕。辺野古・高江の闘いのシンボルである島袋文子さんに対する告訴と、反対運動の停滞・萎縮を狙った弾圧であることは明白である。

「器物損壊容疑？」で逮捕する。そして、20日が拘留なしに拘束できる期限だった。ところが、同日夕方に強制捜査もしていない8月に発生した事案で「傷害・公務執行妨害容疑？」でまた再逮捕した。この事について、高江弁護団は「刑罰が器物損壊よりも傷害の方が重い。器物損壊での拘留は厳しいと踏んで、拘留請求却下に備えて再逮捕したのではないか」と述べている。この山城さんの逮捕と関連するが、突然21日にN1ゲート裏のテント村に警察が自宅捜査（ガサ）に入った。9年目に入るオスプレイ・パッド反対運動においてテント村に自宅捜査が入ったのは初めである。また、同日山城さんの自宅も自宅捜査を受けた。本土から高江に来ていた支援者2名を狙った逮捕も起きている。さらに驚いたのは、辺野古の「島袋文子おぼろ」までも暴力容疑で告訴され、名護署で任意の事情聴取を受けたとのこと。なんと、この容疑事件は5月の話で島袋さんが米軍キャンプ・シユワブ前で男性に暴力をふるったと言う。被害届を出したのは「日本のことを大切にしよう」の運動員である。

沖縄高江で「土人」や「口利き」を敵に

来る日も来る日もなぜ彼らは、諦めもせず抵抗し続けるのか？若く屈強な機動隊員が500人もかかってさえ、なぜ抵抗を止めないのか？・・・その強い奇立ちは君たち機動隊員ら同僚に広く共有されていて、何の抵抗もなく「土人」と口にしたのだろうか。想像してみたい。戦争末期、敗色濃い日本で唯一米軍との「地上戦」が沖縄で行われ、美しい田畑や松並木、道路、鉄道、建物などありとあらゆるものが破壊し尽くされ、県民の4人に1人が命を落とした。戦後、戦争を始めた日本からは、何の賠償も無く、逆に主権回復した日本本土からの生け贄の如く、沖縄は米軍のもとに差し出された。その結果米軍は望みのままに、普天間や嘉手納などの広大な基地を強奪した。沖縄戦で生き残った誰も死者の記憶、悲しみを抱えながらも、必死に生きるしかなかったが、まともな働き口などどこにあったらう？「敵」の米軍基地で働かざるを得ない、あるいは男手を無くした女性達では水商売や売春などに従事せざるをえない人も少なくなかった。戦争中、死体の血の混じった泥水を飲んで生き延びた島袋文子さん（87歳）は、戦後米軍基地などで働き、「いいことは一つも無かった」と言っている。27年間も米軍施設下、凄まじい事件・事故・被害にどれ程さらされ続けたことか！それは1972年の沖縄返還後の今日もなお、変わっていない。20歳になつたばかりの女性が、4月に犠牲となった事件は覚えているはず。だからこそ沖縄は闘い続けて来たし、それを止めることは無い。

47都道府県のうちの一つに過ぎない沖縄県にだけ、米軍専用基地の74%が押し付けられ、その上さらに高江や辺野古に新基地を造るなどという容認できない、押し付けられないという思いで抵抗しているのだ。あなたが「土人」という言葉を投げつけた人たちは、こういう過去を持ち、こういう思いを持つ人たち、その人達から話を聞いて育った人たち、それに共感する人たちなのだ。今沖縄では、菅官房長官の言う「法治国家」と言う言葉が、恥ずかしくて逃げ出すほどの「無法」がまかり通っている。全国から500人ももの機動隊員を使つての道路封鎖や検問、座り込み市民の強制排除、自衛隊ヘリでの工事用重機搬入、根拠のあやふやな数々の逮捕。反対派のリーダー山城博治さんは10月17日の逮捕以来、まだ獄中だ（25日現在）。本土から高江の闘い支援に行ったある人

色鉛筆



とも提起されました。議員からの口利きを記録しようというもので、条例や要綱（例えば群馬県「職務に関する働きかけに対する対応要綱」など）で、職員が議員からの口利きを全て記録することで、議員による「市民の御用聞き」の実態暴露になるのです。なお注意すべきは、熊本県「不当な働きかけに対する職員の対応要綱」のようにすると、職員が不当かどうか判断しなければならぬので、全ての口利きを記録するような規定にすべきだという指摘がありました。さらに、議員だけでなく退職した職員による口利き、つまり先輩OBの介入も記録する必要があります。

切る改革 などというあざとい看板をかけて地方議会で進出しています。しかし、維新議員も負けずに不正に励んでいます。最近も、兵庫県議会の維新議員が市議時代の備品の返還を怠っていたとか、大阪府議会の維新議員がレンタル契約の車を妻が使用していた（これはテレビで妻が買い物に励む映像が流れた）とか、でたらめな実態が明らかになっています。この党の身を切る、というのは、他党をけなし切りつけることのように大会では口利きの記録というこ

定か、違法・不当を要件とすることで機能していないことが明らかにされました。情報公開制度全般についてみれば、共謀罪の立法過程の情報はすべて不開示とされるなど、市民の立法参加に必要な不可欠な立法過程の情報がすら相変わらず開示されないこと、本来当然開示されるべき情報も個人情報で口実に隠される事態が起こっています。その一方、富山市議会をはじめとする多くの議会で情報公開請求者の氏名を議員に伝えていたこと、また、大分県警が労働組合等の敷地に無断で立ち入り監視カメラを設置していた事件も発覚しました。こうしたことにより、一昨年度行われた秘密保護法と相まって、民主主義の要となる知る権利・市民のプライバシーを侵害する動きが強まっていることが明らかになりました。また、私たちがこれまで活用してきた住民訴訟制度を改悪し、首長の責任を限定するなど住民訴訟制度を骨抜きにしようとする動きも相変わらず進められています。私たちは、今回の大会報告や討議をもとに、行政・議会をチェックし、公権力による住民監視・民主主義に不可欠な知る権利を後退させざるを許さないこと、住民自治の実現へ向けた地方議会の改革を求めることを誓い、以下の4点を大会宣言とします。

は、費用が多額すぎる。③移動時間短縮については、それほど望まれています。これまでは私企業の事業でしたが、税金が3兆円も投入されるのなら「何のためにするのか」説明を尽くさなければならぬでしょう。

公営ギャンブル

そもそも、戦時に軍事費調達目的で導入されたもの。例えば、軍馬育成とか。敗戦後も当分の間と、いつかで続けられたのですが、この国ではそうして始まったら利権が発生し、当初の存在理由がなくなつてもやめられなくなるので、ギャンブルは庶民に対する追加的収奪(すでに労働においてしつかり搾取されている)であり、社会を荒廃させずにはおかないものなのに、その存続に利益を見出している者にとっては手放せない金づるなのでしょう。

大阪府・維新の会が2025年万博誘致をぶち上げ、どうやら安倍自公政権も大阪万博誘致を正式に決めるようです。20年の東京五輪あとの経済活性化の目玉とか。大阪府は埋め立て地・夢洲の活用、民間資金も含め1200億〜1300億円の会場整備で景気を盛り上げようとの計画です。

そのテーマは「人類の健康・長

寿への挑戦」だとか、本当にうんざりです。東京五輪に大阪万博、リニア新幹線にカジノ開設、そんなことをしている場合ではないだろうに、もはや邪悪な目論みというほかありません。

ハツ場ダム

始まりは1947年のカスリーン台風というから、私が生まれる前からの計画。この国の官僚の執念たるや、どれほどずさまじいか。86年、当初計画は事業費2110億円で2000年度完成。01年、完成を10年に延期。04年、事業費が4600億円に。ちなみに、この時期に1都5県で住民監査請求から住民訴訟へ。08年、完成年度を15年度に延期。

09年9月、政権交代。前原誠司国交相がハツ場ダム中止発表。その後、国交官僚と利権集団の巻き返しによって事業継続へ。15年9月には住民訴訟が全て最高裁で敗訴となり、今年8月には事業費が5320億円となった。ちなみに、完成は19年度の予定。小さく生んで大きく育てる、無責任な公共事業の典型です。

この経過をみて、あきれない者はいないでしょう。事業費は、当初の2110億円から5320億円へ2.5倍に膨れ上がり、完成

年度もいつになるかわからない。もっとも、完成が延びているのは無駄な公共事業を止めようという人々の力によるものですが、それにしてはこれほどずさんで無駄な事業を止めることができない司法も最悪です。いったいどれほどの裁判官が係つたものか、情けない連中です。

今回の全国大会、香川県といえば讃岐うどんということで、うどんをしっかりと食べようどん県を堪能しました。写真は大会が終わつての昼食、帰る前にもう一杯ということ、日曜日の徳島の駅前ですぐん探してみつけた食堂のうどんです。おいしかったです。

大会では政務活動費支出の領収書等のホームページでの公開、さらにその情報を電磁的記録(PDFデータ等)によって公開することを求めていくことを決議しました。こちらは、各地ででたらめ放題の実態が明らかになるなかで、確実に実現しつつあるようです。

(折口晴夫)



昨年末、安倍自公政権は日本軍によって軍事性奴隷とされた元日本軍慰安婦問題に決着をつけようと、10億円拠出することで韓国政府と合意しました。9月

1日、その10億円が元日本軍慰安婦支援のために韓国政府が設立した「和解・癒しや財団」に支払われました。

これによって、マスコミなどの関心事はソウルの日本大使館前にある平和の少女像が撤去されるのかどうかに移っています。日本政府内には像撤去と引きかえり10億円拠出、つまり10億円で少女像を買おうとの卑しい思惑がありました。それを待たずに10億円払ったことを

評価する向きもあるようですが、これは朴政権対元日本軍慰安婦と支援者たちで争をさせようという悪たくみなのです。朝鮮の植民地支配・戦争加害について、日本政府は一貫してすでに解決済みとし、今回の日韓合意による10億円拠出も元日本軍慰安婦への支援だと強調しています。しかし、加害の事実があり(認めたくない困った人たちがいますが)、被害者が心からの謝罪を求めているのです。加害の側としてはありません。

マスコミは安倍自公政権の少女像撤去要求を支持しているのか、少なくとも積極的にこれを批判しているようには見えません。権力を監視することが重要な任務とされるマスコミとして、実に情けないことです。歴史をかえりみて、反省しない、できないなら、また同じ過ちを繰り返すでしょう。だまされたと言つても、市民もその責任を逃れることはできないでしょう。

9月1日といえば93年前に関東大震災があり、流言飛語により朝鮮人が大虐殺された過去があります。日本社会はその当時からどれほど進歩したのでしょうか。今また、誰かが悪意の噂を流したら、同じようなことが起こらないと断言できるでしょうか。朝鮮民主主義人民共和国との間では何も始まっていないのに、憎悪だけが増殖しています。安倍首相は元日本軍慰安婦の方々の謝罪要求に対して、毛頭その考えはないと言いつつしています。マスコミも歴史を正しく伝えないなかで、少女像とは何なのかも知らない人々が安易に政府に乗せられる可能性大です。皮肉なことですが、こうした歴史歪曲の強まりに因應するように、少女像は世界に増殖しつつあります。

少女像はすぐれて芸術作品であり、青い羽根を持つ韓国・梨花女子大前の少女像はため息が出るほど美しいものです。韓国に行く機会があったら、ソウルの日本大使館前だけではなく梨花女子大前も訪れ、苦難の人生を歩まれた少女たちの無念に思いを馳せたいものです。

(晴)

コラムの窓... 「誰が少女像の撤去を要求するのか！」



9月1日といえば93年前に関東大震災があり、流言飛語により朝鮮人が大虐殺された過去があります。日本社会はその当時からどれほど進歩したのでしょうか。今また、誰かが悪意の噂を流したら、同じようなこ

